

## 平成25年度第2回東久留米市社会福祉審議会議事録

### 1 日 時

平成25年11月6日（水）午後7時00分～午後9時00分

### 2 場 所

市役所7階701会議室

### 3 出 席 者

〔審議会委員〕川村会長、磯部副会長、加藤委員、早川委員、石橋委員、福地委員、有賀委員、石浦委員、岩田委員

〔事務局〕鹿島福祉保健部長、宮崎福祉総務課長、秋山障害福祉課長、田中介護福祉課長、原田健康課長

〔コンサルタント〕(株)インテージリサーチ1名

### 4 次 第

#### (1) 開 会

#### (2) 地域福祉計画第3次改定について

○「地域福祉に関するおたずね」集計結果（速報値）について

・単純集計結果 ・自由回答 ・クロス集計

○審議会現地視察（案）について

・11月21日（木）視察行程等

#### (3) その他

#### (4) 閉 会

### 5 質 疑 等

#### (1) 開 会

【事務局】本日はお忙しいところ、ご出席いただきありがとうございます。只今より、平成25年度第2回東久留米市社会福祉審議会を開催いたします。私、本日の会議冒頭の進行役を務めます、福祉総務課長です。よろしく願いいたします。

本日の会議の開催につきましては、東久留米市社会福祉審議会条例第6条の規定により、審議会委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができないとなっております。本日は、委員2名より事前に欠席の連絡をいただいておりますが、他の委員は出席であり、半数に達しておりますので、会議は成立しております。会議の傍聴に関しては第1回審議会を確認いただいておりますように、傍聴希望がございましたら許可することといたします。ご了承のほどお願いいたします。

(傍聴者入室：7名)

会議に先立ちまして、本日の関係資料の確認をお願いします。事前に配布いたしました資料と本日机上配布しました資料をあわせて確認願います。

1点目は第1回庁内の地域福祉計画及び障害者計画検討委員会の会議録です。第2回検討委員会は10月25日に開催しましたが、その会議録(案)を本日机上配布しております。

2点目は市民アンケート「地域福祉に関するおたずね」関係資料で、単純集計結果、自由回答、クロス集計、調査書、以上4点です。それらに加えて本日机上配布しておりますのは、問13で「地域のつながりの必要性」を聞く設問がありますが、「とても必要」「どちらかといえば必要」と答えた方がどのようなプロフィールか等をクロスさせた集計を用意いたしました。

3点目は現地視察関係で、視察行程表、ヒアリングシート、自治会等視察依頼書、以上3点です。視察先は4団体を予定していますが、その関連資料で、東久留米団地自治会からは「支えあうまち」「自治会報」「団地創設50周年記念誌」。氷川台自治会からは「自治会の取り組み経緯」「自治会規約」「自治会活動事例集」。武蔵野の里からは「現状と課題」「事業案内」「社会福祉フォーカス」です。なお、視察日程最後に予定しています自由学園については、資料が整いましたら後日配布いたします。

本日机上配布で追加しました資料がもう2点あります。

1点は、東久留米市社会福祉協議会が進めています社協の地域福祉活動計画策定の一環で実施中の団体アンケート調査票です。もう1点は、東京都が設置して現在審議中であり、東京都社会福祉審議会が10月29日に開かれていまして、その日、知事への意見具申の骨子(素案)が提示されました。本審議会の審議とも関連すると考えられることから、資料を追加してお配りしています。

以上、漏れはございませんでしょうか。

それではこれよりの進行は川村会長にお願いしたいと思います。会長、よろしく願いいたします。

(2) 地域福祉計画第3次改定について

○「地域福祉に関するおたずね」集計結果（速報値）について

・単純集計結果 ・自由回答 ・クロス集計

【会長】皆さま、こんばんは。それでは第2回の審議会を始めたいと思います。今日は、会議次第にありますように「地域福祉に関するおたずね」アンケート調査の速報がまとまりましたので、その説明を受けたいと思います。

もう1点は、11月21日に予定します審議会の現地視察に関して、視察先の内諾が得られましたので、その行程等の確認と視察内容をどう生かすか等について協議をいただきたいと思います。

今回のアンケート調査では、地域福祉に関して市民の意識がどのような受け止め方をしているか、その傾向・実態を審議会として受け止めて、どのような対策を考えていかなくはないかということ。現地視察では、地域福祉の視点に立って、今関係者がどういう取り組みを進められているか、どういう課題を抱えているか、こうした視点から視察先との意見交換をしていきたいと思っています。

いずれも今後の計画づくりに重要な位置づけとなる調査結果であり、視察でありますので、委員各位の十分かつ活発なご議論を期待いたします。

では、アンケートの速報にもとづく集計結果の説明をお願いします。

【事務局】今回の「東久留米市地域福祉に関するおたずね」調査は平成25年9月10日から9月24日の間、市内在住の20歳から74歳の男女1500人を対象に実施いたしました。10月4日回収分までを反映させた有効回収率は発送1500通に対して、回収544通、率で36.3%でありました。

速報値にもとづく集計結果を、単純集計、自由回答、クロス集計、そして問13「地域のつながりの必要性」に関連したクロス集計も含めて、調査業務の委託先でありますインテージリサーチから説明をしてもらいますので、お聞き取りをお願いします。

【コンサルタント】今回アンケートで特徴的だったのが、すべての年代で8～9割の方が「地域のつながりは大事だ」と回答しているが、地域活動の参加状況は3割ぐらいにとどまっている。「つながりが大事」と回答している方々がどのようなプロフィールを持ってい

るかということに関して、本日配布したアンケートは「つながりがとても大事」「どちらかといえば大事」と回答している方が

- ・実際自分たちが地域のまちづくりについてどんなことができるか
- ・地域の課題に関して自分がどのようなことに協力ができるのか
- ・支え合いを進めるためのアイデアの回答

を、AさんBさんの回答をヒモ付けして並べてみました。

特徴あるデータなので、追って説明します。

### 【単純集計結果について】

- ・回収率36.3%、他の自治体（約40%）に比べて低い。
- ・回答の男女比は、やや女性の方が多く回答している。
- ・年齢構成は、高齢者層の回答構成比が高くなっている。
- ・職業については、専業主婦2割、無職16%。
- ・以前働いていた時の職業は、事務職31%、専門技術職22%となっている。回答の中にリタイア前の転職経験者も含まれていることは留意いただきたい。
- ・同居家族構成は夫婦のみが3割、2世代世帯が4割強。
- ・住まいについて一番多い持ち家の戸建てが5割。持ち家マンションが14.2%。借家マンション等が15.1%。団地、公営住宅に住まれている方も11.4%に含まれる。地区ブロック別でみると特徴は出ると思う。
- ・居住地区については、円グラフ通りの構成。特徴的に回答が出てくるのは2ブロック、3ブロックの駅周辺の方々、集合住宅にお住まいの方が比較的多い。このような方々がどのように地域活動に関わるかというところがクロスの結果で一部特徴的なところが出てくるかと思う。
- ・居住年数は、30年以上の方が全体の3割を占める一方で、5年未満も17.3%。居住年数にばらつきがみられる。高齢層の回答が多いのと若年層が多い関係か。
- ・今後の居留意向、75%が「今の住まいで生活したい」と考えている。「地域への愛着を（とても+少し）感じる」方は8割弱いると思われる。
- ・日常的な付き合いで、半数近くの回答が「挨拶程度」。もう少し踏み込んで「いただき物や旅行のおみやげを交換する」などの方は3割。「ほとんどない」が約1割いる。
- ・「付き合いがほとんどない」人の理由として、「普段付き合う機会がない」、次いで「近所と知り合うきっかけがない」等、コミュニケーションを持つ機会がないというのが主だっ

た理由になる。母数は50人。

- ・地域活動の参加経験・参加意向等、3割ぐらいの方が地域活動に参加している結果になる。母数は「参加したことがない」「無回答」を除いた人数。
- ・今後の地域活動参加意向は、「関心がない」「無回答」を除くと86%の方が何らかの形で参加を考えたいと回答。条件と時間、関心のあるテーマなど。
- ・地域でのつながりの必要性について、全体で9割が「必要である（「とても必要」＋「どちらかといえば必要」の計）」と回答している。
- ・居住地域の課題として、特に若年者を中心に「暗い所があり通行に不安」「近隣のコミュニケーションが少ないと感じる」辺りが回答として高くなっている。「ゴミの不法投棄」も若干多い。
- ・普段の生活への不安については、昨今の震災関連もあり、地震に関する不安を感じている方が多い。
- ・日常の困りごとの手助けについて、回答は「家族」に集中しているが、地域福祉のテーマとしては、「近隣の人」「友人・知人」など家族以外のネットワークをどう考えているかということが参考になるかと思う。
- ・この2～3年で支援をしているかということについては、「乗り物で席を譲った」が6割くらい、「バスや階段の昇降で手を貸す」等が回答として高くなっている。
- ・手伝いをしていない理由として「身近になかった」「必要とされていなかった」が7割。
- ・福祉に関する知識の情報源としては、「マスメディアを介して」が52.6%、「広報・パンフレット等」行政からのものも約5割、この2つが情報入手先として多く意識されている。
- ・福祉サービスの業者選択のために必要なことについて、「福祉サービスに関する情報の提供体制を充実する」「身近に相談が受けられるようにする」、この辺りが地域に展開する時に身近な相談というところで回答者一人ひとりがどのようなイメージを持っているか。
- ・まちづくりに必要な具体的なものとして、道路の段差を無くす等バリアフリー関連の回答が高い。
- ・住みよいまちづくりへの取り組みについて、「ひとり暮らし高齢者への訪問」の認知度が高く、次いで「地域の住民との交流」という順になっている。一方、実際に参加したいと回答されているのは「福祉について学ぶ・知る機会」が多く14.2%、情

報入手と絡むところではないか。

- ・関心や意識を高めるために重要と考える取り組みについては、それぞれの施策に近いような取り組みが並んでいる。

- ・地域の助けあいで重要なことについて、「隣近所の住民同士の普段からのつきあい」の回答率が高い。自由回答にも色々出てくるが、プライバシーや個人情報の問題を市民の目線でどのように捉えているかという部分で、「踏み込んで取り組むべき」という回答が出ている。

- ・地域の支え合いや助け合い等で利用が望ましい場所としては、「地域センター・地区センターなどの施設」「学校施設」「公園、遊び場」の順となっている。

- ・火災などの避難時に不安なことについては、「就寝していて火災に気づくのが遅れる」「いざというときに冷静に判断できず、パニックになる」が高くなっている。地域と関わりが薄いという回答とクロス集計をすると、「避難先や避難方向がわからなくて逃げ遅れる」という回答は、地域に住んで短い方、地域との付き合いが少ない方の回答が高いという結果が出ている。

- ・大地震等の災害についての対策、「住宅用火災報知機の設置」「家具の転倒防止」に多くの回答が見られるが、4人に1人は「なにもしていない」と回答している。

- ・自身が避難する際に周りの人をサポートできるかという問いについては、特に集中して高い回答は見られない。

#### 【クロス集計のグラフ結果について】

- ・持ち家戸建てに住んでいる方は、「地域への愛着をととても感じる」が43%と高い。逆に公営住宅に住んでいる方が一番低くて24.2%。

- ・借家・マンション・アパートに住んでいて「隣近所の付き合いがほとんどない」方が19.5%。

- ・地域活動への参加状況。若年～40代にかけて参加状況が増えている。子どもの関係する活動が含まれていると思われるが、50代になると減ってくる。高齢者層になると、見守り活動などで地域活動が増える傾向にある。男女別では、女性の方が参加経験は高い。

- ・実際に参加した地域活動について男女年代別で見たところ、特に女性20～30代は保育園などの活動参加、40～50代はPTAの活動、女性の高齢者層は町内会・老人クラブでの活動が高い。

- ・今後の地域活動への参加意向で、参加経験のある方の参加意向は97.3%と高いが、

参加経験が無い方でも参加意向が8割いる。このような人に今後どのように働きかけていくかが課題。

- ・地域のつながりの必要性を年齢別のグラフに示した。「とても必要」「必要」の回答者で若年層の割合が高いように感じる。

- ・居住地域への課題で、男女共に上がって来ているのは「夜間暗い所があり不安」、男性の高齢者が「コミュニケーションが足りないと感じる」に多く回答がある。

- ・日常の困りごとの相談相手では、若年の男性で「近所の人」の数値が低く出ている。年齢問わず、家族、友人知人の数値が高い。

- ・情報入手先での広報ひがしくるめやパンフレットに関して。若年層では低い数値、高齢層では高い数値となっている。若年層は情報そのものを得ていない。

- ・地域の助け合いで大切なこと。男性のほうの回答が高いのは「スポーツ等健康づくりが大切」、女性は「隣近所同士の付き合い」が高い。

- ・災害が起きた時の対応は、何らかの情報を得ている人、得ていない人で分けて聞いている。情報を得ていない人は「避難先等が分からず逃げ遅れる」「就寝していて火災に気づくのが遅れる」ことを不安に感じている割合が高い。

- ・隣近所の手伝い経験がある人は「避難誘導支援しながら避難できると思う」と回答している率が高い。

- ・最終ページは、自由回答の内容を、年代別、「地域のつながりがとても必要」「どちらかといえば必要」と回答している人別にまとめている。

- ・若年層の率直でユニークな意見が多く見られる。

- ・年代別では、生活経験を踏まえたアイデアも出ている（子育て等）。

- ・50代の自由回答の記入が多い。

- ・自由回答の回答をいかに生かしていくか。

【事務局】速報値にもとづく説明は以上ですが、調査書の最終ページで連絡先の記入をお願いした件の集計です。調査書では「調査結果をもとに地域福祉に関する計画の策定作業を進めてまいります。その際には、市民の皆様に参加をいただく催しなども予定していきたいと考えています。催しのご案内などご連絡を差し上げて差し支えなければ連絡先をご記入ください」旨、お願いしましたところ、回収総数544件中139の方が住所、氏名を記載して返送されました。住所、氏名の記載はないもののメールアドレスのみ記載されたものが5件ありました。両者合わせての記載率は26.5%でありました。

速報値にもとづく調査結果の概要は広報ひがしくるめ12月15日号に掲載する予定です。また本日の資料にもとづく調査報告は市のホームページに掲載し、あわせて市役所2階の市政情報コーナーで閲覧に供する予定です。以上、ご報告です。

【会 長】説明が終わりました。ご意見・ご質問等ありましたら、ご発言ください。冒頭申しましたように、今回のアンケート調査で、地域福祉に関して市民の意識がどのような受け止め方をしているか、その傾向・実態を審議会として受け止めて、どのような対策を考えていかななくてはならないか、いろいろな気づきを持たれたと思います。どうぞご発言をお願いします。

【委 員】自由回答で感じたことは、年代層ともに交流の場が必要ではないかです。また防災訓練が必要であり、シミュレーションを行う必要があるのではないかと感じました。そのようなことの必要性が、各年代層に出てきている印象を持ったところです。それとともに、エリアごとの傾向分析をして、特色あるエリアをモデル地域とし、各年代層に何らかの形でアプローチをして、交流施設へ出かけるような呼びかけを行うことも良いのではないのでしょうか。また防災訓練等を含めたシミュレーションも行う必要があるのではないかと言う印象を持ちました。そういう意味で、地域福祉計画の中に「協力拠点の設置」というものを位置づけて明記する必要があるのではないかと印象を持ちました。

【会 長】ありがとうございます。事務局からコメントはありますか。私も加藤委員と同じ意見で、ブロック別の回答もクロスで落として、市内のマップを作るとよい。記入者は駅前周辺が多いということだが、駅前の人達はどのような人達でどういう支えをしているか、課題をもっているか。駅前だけではなくて市内全体を見て、データをマップとして落とすことにより各ブロックでの課題が出てくると思う。一番色濃く出ているブロックをモデル地区のようにして事業展開をすると地域福祉計画の具体的な戦略が見えてくる。可能であればブロックに落としてもらおうと助かる。可視化して絵にしてもらおうともしっかり思う。

【事務局】インテージリサーチさん、できますか。

【コンサルタント】基本的には可能です。性別年齢エリアで絞ると、名前は伏せているがかなり個人が特定できてしまう可能性があるが、ある程度地区ごとの傾向が出ているのであれば、地域の方向性、課題やアイデアをまとめていくと、地域の情報を束ねることができると思う。エリアごとのまとめ直しは可能です。

【会 長】自由回答者の連絡先など書かれているようだが、先の話だが、具体的に進めて

いく中でご相談させていただく形がとれるのではないかと。そういう視野の下で、ブロックごとに落としとして頂けると具体的に見えてきて助かる。

【事務局】市民の方からも「個人情報と回答内容をヒモ付けしないように」とあったので、名前等に関しては、あくまでも「催しについてのご案内」ということで興味をもっていたと、この形になっていますので、今回はヒモ付きにはしないということでご了解をいただいています。

【会長】催しとどうリンクさせるかということ。

【委員】社協で調査中の福祉関連団体アンケートについて。担い手になりえそうな人をマップに落とすということが可能ということですが、社会資源として将来、担い手となりうる住民の人達+何らかの社会資源（福祉施設や公民館など）がどのエリアに分散しているのか、あるいは集中しているのかを見ることによって、市民による担い手チームと専門的な知識・経験のある人達がどこに点在しているのかが分かると思います。そのようなデータを活用すれば、住民と専門職との連携を念頭においたシミュレーションができると思う。そういうものをマップとして落とせば良いのではないかと感じています。

行政は、住民基本台帳に示される高齢者・障害者関連部署のデータをGISのマップに落としこんで、どのエリアに高齢者・障害者・子育て夫婦がいるかが分かる程度、つまり個人を特定できない範囲でのリンクでよいが、サービスを必要としている人がどの地域にいるのかが分かります。そうすると、担い手と社会資源がどう連携して災害が起こった時などにどのような形で支援をしたらよいか、日ごろの支え合いもどのエリアを中心的に強化すべきか、ということが分かってきます。そのような仕掛けが必要かなと思います。

【会長】仰るとおり、ニーズをもっている市民と支え手の市民、専門施設や社協などの社会資源をマッチングさせるか、ミスマッチになっていないか、ブロックごとに見ていくと明らかになっていく。サービスとニーズがあっている所、ミスマッチを起こしている所。そういうところで市内もブロックごとに把握できると思う。そこをどう落としこむか。私は社協の活動計画に関わっているので、民間、社協サイドの情報もいただくことができる。差し支え無ければ、こちらの情報も社協へフィードバックさせることによって、情報の共有化・整理をすれば公と民の連携による地域福祉活動の実践・具体化ということになるのではないかと加藤委員のご説明だったと思います。

【事務局】データを細かく分析するのは良いことだが、分析し過ぎてしまうと、それがまた解析しにくくなる。

【コンサルタント】 回答誤差の危険が高くなる。グラフの中では差があるように見えるのだが、実際の計算に当てはめると差が無いという結論になることもある。そのようなことがあるということを前提として、記入があった所は丹念に回答を見るが、先ほどの説明のように「福祉関連の資格を持っている」「勤めている」などという方が多く自由回答をされているので、その方が見た地域の課題とか、担い手になりえそうな人の回答も参考にしながら、担い手ができることと地域に対してのイメージなどを掘り下げていく。書いた内容を元にしてデータを眺めるというのも確実な方法になると思う。

【事務局】 庁内の検討委員会でも話が出ていたのだが、問13「地域におけるつながりの必要性」について、「つながりが必要だ」という高い回答に、かなり大きな関心があると見てとれる。それをどうやって生かして行くのかが課題。今回の自由回答を使って、エリアごとの課題を掘り下げていくやり方でまずやって、そのアプローチから始めたほうが良いと思う。色々な所を細かくやりすぎるより、アプローチを少し特化するようにして、それを皆さんに見ていただく。それが、皆さんに施設や地域を見ていただく視察につながっていくと思いますので、それも考えながら進めさせていただければと思います。本日いただいている意見は、エリアで深く掘り下げるということは、検討委員会でも意見が出ていたので、皆さんの意見と同じような形でやっていけばよいのかなと感じます。

【委員】 細かく見るということよりも、地域の助け合い活動をするためには「どの地域に、どのような助け合い活動があれば効果的か」ということを判断しなくてはいけないと思うので、モデル地域を設定するにあたって、そこにどのようなニーズを持った人がいるか、そういう地域がわかってくれば、そのエリアに合った助け合い活動の仕掛けをモデルとしてやっていくうえで市が判断をするための情報として資料を作っておく必要があるのではないかとこのことを申し上げたかったのです。

【委員】 障害者団体の組織率が低い。聴覚障害者300人に対して30人くらいでしか組織されていない。震災の時もそうだったが、ひとり暮らしをしている、団体に所属していないような人たちをある程度のエリア（半径100mなど）で特定できるのですか。そういう人達が、地域とつながれるような仕掛けができると良いのかなと思います。

【委員】 障害者の情報は手帳をクロスさせればよいが、高齢者は住民基本台帳をクロスさせればできる。実際富山市では、GIS総合研究所の情報や既存の地図データと住民基本台帳をクロスさせて、鉄道沿線に高齢者が多いことが分かり、そのエリアにどう仕掛けをするかという取り組みを始めている。同じようなことは、東久留米市でも可能だと思い

ます。そうすることにより、より合理的にターゲットを絞ってどのような仕掛けをするのかという所まで戦術が組めるのかなと思います。

【委員】GISとはどのようなものでしょうか。

【委員】地図データがあって、いろんな情報を組み込みながら、地図情報に落としていこうという仕組みが開発されています。

【会長】住宅地図へ情報を落としこみマップを作る。困っている人、支えたい人、施設が見えてくると対策が見えてくる。データは点でしかなくそれを線にする。線にすると統計で終わってしまう。一度にはできないので、10年くらいのスパンで進めていけば良い。1～2年で一斉にやるのは無理。面として見ていく。高齢者・障害者・見守り・災害時の要支援など4～5つのマップを作る。子育てだったら、人口の増加に対して保育所が足りないなど問題点が見えてくる。そういう戦略的なところでマップを作っていく。

【委員】いろんなパターンのGIS情報ができてくるということですね。それを重ねてできるという理解でよいですか。

【委員】50歳以上320人、20～44歳180人。高齢者の人数が多く、数字上では若者の意見、データが出てこない。このようなデータを使って良いのか。実際回答が無いわけなのでやりようが無いのですが、そういう手法はどのようなのですか。

【会長】本来は全世帯・全市民を対象として調査をやるべきなのだが、物理的予算的に難しいので任意抽出となる。しかも、回答率が35%ということで、約6割は回答していないので、この部分は気をつけなければいけない。そういう意味では、市で催しを予定しているとのことなので、それも踏まえて調査だけに終わらずナマの意見を聞きながら、社協や福祉団体からも意見を聞きながら、あちこちに状況を聞いて、なるべく現実に近いものを探っていくということです。

【委員】偏ったデータを元に分析をしても良いのかと思う。第一印象でそう感じたのだが、そういうもので良いのか、修正方法はありますか。

【会長】市の方で催しを考えると、我々が市内関係先に行ってヒアリングする、あるいは町の移り変わりなどを見て、そこでフォローしていければということ。

#### ○ 審議会現地視察（案）について

- ・ 11月21日（木）視察行程等

次に、11月21日に予定しています審議会の現地視察の行程等について協議願います。

まず、行程等の説明をお願いします。

【事務局】行程表をご覧ください。委員の集合時刻は午前9時、市役所1階のロビーにお集まりください。2台のミニバンに分乗し、4カ所を回る行程です。

東久留米団地自治会、氷川台自治会、NPO法人武蔵野の里、自由学園は事務局で事前交渉しまして、審議会の視察を快く引き受けていただいています。各視察先には、第1回審議会にお示ししました地域における支え合いの概念図、市長からの審議会宛て諮問書などをお渡しし、視察の趣旨等を理解いただいた上で、お引き受けいただいたものと考えています。

1カ所目は東久留米団地自治会です。団地ができて50年が経過し建て替え事業も完了していますが、住民の高齢化が著しい中、「安心して住みつづけられる団地」をスローガンにして自治会活動もさまざまな活動を展開しています。当日は自治会のお話をうかがう前に、福地委員のご案内で団地内の緑地や、市が企業等の誘導をめざしているUR都市機構の余剰地や財務省公務員宿舎跡地などを見て、団地内の一角に予定されている特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護施設の用地を視察します。そののち、団地内会議室で自治会安藤会長ほか役員の方々と意見交換を予定しています。

自治会から頂いている参考資料は、グリーンヒルズ東久留米「支えあうまち」暮らしのしおり保存版と10月の団地自治会報、団地創設50周年記念誌です。

次に氷川台自治会です。ここ数年の間に多くの事業に取り組むようになった自治会の事例になろうかと思えます。参考資料として用意していただきました「取り組み経緯について」のレジユメ、これは自治会の殿田会長が作成されたものです。それから自治会活動の拡大に合わせて数次にわたる改正を重ねている自治会の規約、さらに市が発行しました自治会活動事例集を見ましても、広範な自治会活動の概要が見て取れるかと思えます。自治会は農園や自治会隣接の成美の森で住民参加型の事業も実施していますので、お話を聞く前に現場を案内していただく予定です。意見交換は自治会が運営する氷川台会館で行う予定です。

昼食をはさんでNPO法人武蔵野の里にうかがいます。この法人は、障害者総合支援法にもとづく精神障害者の方たちを対象にした就労移行支援一般型、就労継続支援B型、グループホームなどを幅広く運営されています。駅からほど近い場所に数カ所の施設を借りて運営されていまして、市内にとどまらず広域から通所生が通ってきています。視察は数カ所の施設に及びますので、委員全員で時間内にすべての施設を視察するには時間が不足

すると見込まれることから、数班に分かれて現場をみていただく予定です。そののち、全員で「ぶどうの郷」という施設での意見交換を予定しています。ぶどうの里は作業所に通う通所生たちの作品を扱うショップ、カフェ、作業所等を兼ねた通り沿いにある施設です。事前に施設長・高原さんに用意していただいた資料は「精神障害者の作業所からみた精神障害者支援の現状と課題」「武蔵野の里事業案内」、社会福祉協議会発行の「社会福祉フォーカス」です。

次に、学校法人自由学園です。幼児から小中高、最高学部までの教育にとどまらず、地域や地域住民との接点を幅広く探りながら、さまざまな活動や取り組みを展開しています。行程表に記しました保育関係等の内容は打ち合わせの際に出ましたもので、なお視察に際しどのようなテーマのお話をするか、なお学内で調整中とのこと。取り上げられるテーマに沿って事業に関わっている先生方にレクチャーしていただく予定になっています。会議冒頭の資料確認で申しましたように資料はなお調整中であります。

自由学園の視察終了予定が午後4時45分の予定です。そののち、参加委員の時間が許せばイオンモール東久留米店などの視察も可能ではありますが、いかがいたしましょうか。

なお、本日の資料でお付けしました「ヒアリングシート」は、当日のメモに活用ください。書式等でなにか注文がありましたら、お申し出ください。

自治会等視察依頼書は4団体に事前にお送りした川村会長名のお願い文書です。

以上で視察関係の説明を終わります。

**【会 長】** 現地視察の説明は以上ですが、視察は予算の関係があつて、審議会が行う任意の活動としたいと思います。なにかとご負担をおかけしますが、よろしくお願ひしたいと思います。傍聴者もいるので、視察に関してなぜ4カ所になったかなどの説明をお願いします。

**【事務局】** 9月20日に行いました事前の打ち合わせ協議で、福祉の現場ということで、磯部副会長から「武蔵野の里が法人格を取り、精神障害という分野で法律改正に沿った形で色々な施設で活動を展開している」と言うことで、現場を見るという意味で良いのではないかということです。

自治会については、東久留米市にとっては団地のあゆみというところが象徴的なので、団地がどのように更新され、高齢化の中で自治会がどう活動しているのかを見ようと言うところがひとつ。戸建ての事例（氷川台自治区）になるが、それまでの自治会活動から大きく飛躍されて、地区の課題に対して住民自ら何ができるか、市が作る防災計画なども踏

まえて地元でどう対応しているかといった、非常に実践的な事例をここ数年重ねている自治会をモデルとして、現場で直接お話をうかがおうと言う趣旨です。

団地の事例と合わせて、東久留米にある自由学園は、単に学ぶ場所というだけではなく、地域との接点を大事にされている。そういう意味では、市民の方が自由学園との関わりを持つ機会や場、時間が多彩に用意されている。更に意欲的な話をうかがっていますし、他の町では見聞できないので、自由学園を是非見ようということです。

時間があればということで、会長の思いである「町の変遷」というところで、暗くなる時間ではあるが、車窓からでも、また歩く時間があれば+αで新しいショッピングセンターなども見たらどうかという視点で4カ所+αとなっています。

【会 長】調整にあたっては事務局も大変なご苦勞をいただきましたと思いますがよろしくお願ひします。現地視察の行程あるいはヒアリングシートについて、ご意見ご質問あれば出して下さい。また、当日参加できるかどうかこの場で確認ができるようにした方がよいということです、あわせてお願ひします。

【事務局】これから回させていただく出欠表の記入をお願いします。視察内容が非常に盛り沢山で、行程も非常にタイトになっています。視察先にご迷惑をかけないためにも、速やかな移動にご協力をお願いいたします。

【会 長】スケジュールもタイトで丸一日ですが、できるだけ多くの方の参加をいただければと思います。特に、ヒアリングシートを中心にご意見があれば、いかがでしょうか。ちょっとご説明願えますか。

【事務局】ヒアリングシートについて、現地視察の際にメモなどを取っていただくために準備したものです。こちらにそれぞれ記入いただいて、課題・方向性など書ければという感じのものになります。

【会 長】ヒアリングシートは、あとで共有することも考えているわけですね。項目、体裁、目的等。あとは出欠が気になる場所ですが。午前中のみ、午後から、途中からでも。道路状況や交通ルートもあるので離れた所にお迎えなどは難しくなるが。

現地視察については、当初は4団体だけではなくもう少し多かったのだが、スケジュール的、予算的な限りもあるので、その辺も絡めて考えなければいけないが、何かご意見はありますか。

出欠表、ひと通りサインいただいたのですが、本日の欠席者を除きほぼ全員が前向きなご回答をいただいています。なるべく経費がかからないように、効率よく回れば良いの

かと思えます。

【委員】前回欠席したのでお尋ねしたいことがいくつか。視察の候補地に上がっていたところにあった滝山の医療資源は何処なのか、知りたい。

【委員】東久留米の中で、医療関係のまとまった場所（地区）はないかと尋ねたところ、どなたかがお答えいただいた。

【委員】滝山病院中心に内科が5～6施設、歯科医院5施設以上、整形外科も3～4施設ある。医療機関が固まっているという話をした。連携されているかどうかは別として数が多く、何処にでも行けるという話をした。医療資源という言葉が適当かは分からないが、そういう場所があるということでお話させていただきました。

【委員】家に年寄りがいて病院によく連れて行くのだが、滝山の病院はどこも混んでいる。となり町の病院はとても空いている。

【委員】医者はたくさんいる。滝山病院は常時混んでいる。滝山病院が紹介する所は紹介がないと診察してくれない。医療的なつながりはあり、便利な町という印象はある。

【委員】東久留米の医療は、数だけ見れば寂しい。医師数は下から何十番目、全国の市でベッド数も下から30番目。開業数も東久留米市で60数施設だが、都内の中ではかなり少ない。資源が埋もれているわけではない。

【委員】この地域はレベルの高い医療があると言われるが、実際診察してもらう際には、その医者がどの病気に詳しいなど確認してから診察を受けたほうがよいのですか。

【会長】個別に聞いていただければと思います。ヒアリングシートは、これを使うということによろしいですか。データで提供していただけますか。1個所1枚になります。

【委員】ヒアリングシートをどのように利用する予定ですか。

【会長】現地視察をして、気がついたことを記入して事務局に出してもらおう。まとめていただいて、それをどう反映させていくのかは次の議題になると思う。もちろん、そこへ行くまでの間にご意見が出れば、それをどう生かすか事前に事務局へ出していただければ次の審議会の際に議事が進行しやすいのではないのでしょうか。

【事務局】第1回（審議会）やアンケートにも話が出たが、アンケートでそれぞれのエリアの特性の話も出ていたり、今後地域福祉計画を作るにあたってどのような形でつながり、ヨコへの連携をしていくかということ。アンケートにも出ていた「地域のつながりは満遍なく必要だ」と市民のほとんどの方が分かっているが、「つながりをどうしたら良いのか」が次の議論になった時に、この場で議論しているだけではなく、現場を見て共通認識を持

った上で議論を高めようというのが、今回の視察の意味になるので、是非、次の意見につなげるようにやるかを事務局では思っております。

【会 長】滝山地区は、個人的に見ないといけないと思う、ひばりが丘も。野火止のような緑が残っているところ、市街地だけではなくて郊外も見たい。予算が無ければ個人的にでも。現地視察の協議を終わりました。その他、事務局からなにかありますか。

### (3) その他

【事務局】本日の机上配布資料2点についてです。1点目、社会福祉協議会の地域福祉活動計画策定の一環で11月1日に発送されています団体アンケートです。対象はNPO団体、社会福祉法人、ミニデイ等およそ100団体弱。11月15日〆切として回収し、集計・分析に入るとのことです。調査結果については市の計画策定作業とも共有できることになっています。

団体アンケートに関連しまして社協では、民間福祉関連団体に呼びかけて「情報交換会」（計画策定におけるグループヒアリングの会）を予定しています。日程は2日間ありまして、11月18日月曜日、午後2時からと、11月27日水曜日、午後6時からの2回、会場はいずれも中央町地区センターです。いずれか都合のよい日時に参加してもらうよう呼びかけています。

もう1点の東京都社会福祉審議会意見具申の骨子（素案）については、インテージリサーチさんから資料提供されていますので、報告・説明をお願いしたいと思います。

【コンサルタント】東京都の方向性として、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムを考えるとされている。

- ・都心部では、集合ビルの空き家率30%超え。その一方で福祉施設を作ろうとすると膨大な費用がかかる。住み慣れた場所で住み続けることが非常に困難な地域が存在する。
- ・その一方、地域包括支援センターの機能がオーバーフローしている。
- ・東久留米市は地域の特色がコンパクトに収まっている地域なので、東京都のような大きな捉え方を活用しながら、行政と住民の連携を考えていくことがコンパクトなまとまりとしては大事だと感じた。
- ・都では、施設は作れないことを前提に、住居をどうするかという課題認識。

【会 長】都の議論で抜け落ちているのが防災。東久留米の地域支援事業は市の防災計画とリンクすることが大事だと言うことで、今回災害時の要支援者の支援、防災の計画を落

としこもうということで、アンケートの調査項目にも盛り込んだが、東京都のものには全然入っていない。23区こそ災害時にはどうするかという議論が全くないのは、縦割り行政だからではないか。東久留米は縦割りを無くそうと思っていますので、合わせてご理解いただければと思います。

東京都の骨子を踏まえて、先ほどの社会福祉関係の福祉関連団体のアンケートですが、何か要望があれば私も委員長をしていますのでフィードバックさせていただきます。

【委員】現地視察に行くわけですが、国は地域包括ケアシステム構築へ向け、在宅ケア、さらに介護予防・日常生活支援総合事業を推進していきます。そのためには要支援の方たちなどへのサービスを地域支援事業へ移行しようという方向性を打ち出しています。今回視察で行く先の2箇所自治会は、自治会の皆さんが、何らかの助けあい活動をしていらっしゃると思うのですが、そういった活動に対して市から一般財源として何らかの助成とか出されているのか、事前情報として差し支え無ければ教えていただけますか。

【事務局】自主防災を組織化して自主的に活動するための、防災補助の特別メニューがある。自治会活動全体に対しては市の補助が世帯数などに応じた形で出されている。額は決して多くはないが、それぞれの活動の質や量に応じて、自治会は活動が広くなればなるほど自治会としても自主財源が欲しくなる。市からの自治会への補助金メニューでいうと、活動が広がっても補助金が増えるシステムではないが、自主防災組織には別立ての補助制度を用意しています。

【会長】今の関連で、今日オンブズの方の方がお見えになっていますが、安否確認だけでなく一人ひとりの権利を擁護していくという、そういったところをきちんと地域福祉計画で位置づけていかないといけないと思いますので、そこをあわせて、我々も議論していきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

【委員】地域福祉のアンケートは、会長は「10年レベルで考えていかなくていけない」お話をしていましたが、アンケートは何年ごとに実施していますか。

【事務局】平成17年にまとめた前回の計画を策定する際に実施していますので、15年に実施しています。今回は、27年以降の計画策定になりますので、前回調査からちょうど10年になります。

【委員】私は、有賀さんの話にリンクするが、前回の時にアンケート1500サンプルと言うのは妥当なのかどうかと思った。事務局としては予算の関係があるというので、それを言われると自分も何も言えないのだが、本気度と言うことでいえば、1500サン

ルが妥当かどうか。私も仕事でお客様の声を聞くことがあるが、だいたい2000サンプル取った記憶がある。本来10年に1度ということであるならば、データは否定しないが、1500サンプルはちょっと少ないのではないか。10年に1回なら、もうちょっと本気にならなければならないのではないのでしょうか。

【会 長】市の福祉計画や基本構想などは、国勢調査など色々とやってはいますので、その部分は考えているとは思いますが。この種の調査についての任意抽出調査で人口数に対しての標本、調査対象者の数、平均的にはどれくらいなのか。

【コンサルタント】率直なところ、地域福祉というテーマそのものが若い方々からすると、地域にいないと分からない設問がどちらかと言えば多くなる。ある自治体で10年前に庁内の職員にアンケートを取ったら、「自分が責められているみたいで嫌な感じがした」という話があった。なかなか、若い方々からすると、答えようにも地域のことが分からない、夜だけ帰って来てアンケートに回答すると言っても、なかなか見る機会が無いということもあり、データをまとめていくのは大変。全数調査はこれから非常に困難になってくるので、例えばエリアごとに最低限の回収数を設定し、そこから逆算して回収率を計算するなどしてサンプル数を設定しながらやる方法がある。あるいは、特徴的なエリアに絞って抽出をしてアンケートを実施するなど、そのような工夫をすることが効果的になってくる。自由回答も若い世代の方に書いていただいているので、丸付けだけではない質的なデータも生かせるようにしていくこともこれからは必要。

【会 長】なければ次回審議会の予定に移ります。

【事務局】次回の審議会ですが、第1回審議会に示しましたスケジュールでは年内は本日の第2回限りとし、来年1月に開催の予定になっています。次回審議会は、改定計画の骨子案をご提示し、それを素材に多角的に議論いただきたいと考えています。骨子案をもとにした議論は2月に予定する第4回審議会へと継続して行っていただくことになろうと思っています。

日程調整：平成25年1月22(水)、23(木)いずれかの午後7時。

【委 員】22日、調整つくか。→1月22日(水)で決定

#### (4) 閉 会

【会 長】以上をもって第2回社会福祉審議会を閉会といたします。ご協力ありがとうございました。